

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 豊和工業株式会社
 コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂野 和秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

TEL 052-408-1001

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	13,287	△36.0	△1,354	—	△1,361	—	△1,389	—
21年3月期第3四半期	20,768	—	△351	—	△629	—	△927	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△11.09	—
21年3月期第3四半期	△7.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	29,063	12,043	41.1	95.38
21年3月期	30,519	13,039	42.4	103.21

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 11,956百万円 21年3月期 12,937百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△32.9	△1,700	—	△1,810	—	△4,430	—	△35.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (2) をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 125,481,348株 | 21年3月期 | 125,481,348株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 134,424株 | 21年3月期 | 128,610株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 125,349,831株 | 21年3月期第3四半期 | 125,357,098株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年11月10日に公表いたしました通期連結業績予想は修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策効果等により回復の兆しがみられたものの、未だ本格的な回復には至らず、円高の進行や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、販売体制の強化、生産性の向上、業務の効率化などに努めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、工作機械が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ36.0%減の132億87百万円となりました。

損益については工作機械などの減収にともなう減益、操業度の低下などにより、営業利益は13億54百万円の赤字（前年同四半期は3億51百万円の赤字）、経常利益は13億61百万円の赤字（前年同四半期は6億29百万円の赤字）となりました。また、特別損益で、固定資産売却益、役員退職慰労引当金戻入額、早期退職優遇制度の実施による特別退職金などを計上した結果、四半期純利益は、13億89百万円の赤字（前年同四半期は9億27百万円の赤字）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、290億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億55百万円減少しました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少27億61百万円、有形固定資産の減少7億40百万円と、有価証券の増加19億50百万円によるものであります。

負債合計は、170億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少しました。これは、主として役員退職慰労引当金の減少5億60百万円、短期借入金の減少2億2百万円と、支払手形及び買掛金の増加2億66百万円によるものであります。

純資産合計は、120億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億96百万円減少しました。これは、主として利益剰余金の減少13億89百万円と、その他有価証券評価差額金の増加4億8百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ13億45百万円増加し、48億47百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、4億93百万円となりました。これは、主として売上債権の減少額27億61百万円による資金の増加要因と、税金等調整前四半期純損失13億45百万円、有形固定資産売却益8億62百万円による資金の減少要因によるものであります。

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金の増加は、10億55百万円となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入によるものであります。

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、2億2百万円となりました。これは、主として長期借入金の借入と返済との差額による減少額5億34百万円、短期借入金の減少額2億24百万円と、社債の発行と償還との差額による増加額6億14百万円とによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は2億93百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ37百万円増加しております。

(追加情報)

工事損失引当金

当第3四半期連結会計期間末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事が認識されたため、当第3四半期連結会計期間において「工事損失引当金」を計上しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ59百万円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

平成20年秋以降、景気が急速に悪化し設備投資需要が大幅に減少するなかで、当社グループは、平成21年3月期で2期連続の減収、減益、赤字決算となりました。

このような厳しい経営環境が当面継続するという認識のもとに、固定費削減を柱とする構造改革を実施し、損益分岐点を大幅に引下げ、現下の厳しい環境にも耐え得る強固な企業体質を構築することを目指し、平成21年5月に中期経営計画を策定いたしました。

具体的施策については、有期契約社員の削減、早期退職優遇制度の実施、役員報酬のカット、従業員の給与カット、賞与の減額などによる固定費の削減、東京豊和ビルの売却による保有不動産の有効活用など、計画通り着実に実行してまいりました。

しかしその後の経済情勢は想定よりもかなり厳しく、設備投資の回復が鈍い中で工作機械の受注は低迷し、計画の前提となる売上高・採算性・工場操業度を確保することが極めて困難で、今年度の数値目標を大幅に下回り、赤字となる見通しとなっております。

当社は現在、来年度以降の黒字化のための新たな経営計画の策定に注力しておりますが、その一環として早期退職優遇制度による希望退職者の募集を実施することといたしました。

詳細につきましては、本日開示の「人員削減等の合理化に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643	3,997
受取手形及び売掛金	7,190	9,951
有価証券	1,950	—
商品及び製品	772	441
仕掛品	3,492	3,132
原材料及び貯蔵品	274	279
その他	325	572
貸倒引当金	△24	△13
流動資産合計	17,625	18,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,048	3,278
その他(純額)	3,070	3,580
有形固定資産合計	6,118	6,858
無形固定資産		
	27	30
投資その他の資産		
投資有価証券	4,871	4,314
その他	529	991
貸倒引当金	△108	△39
投資その他の資産合計	5,292	5,267
固定資産合計	11,438	12,156
資産合計	29,063	30,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,353	3,087
短期借入金	3,718	3,920
1年内償還予定の社債	361	251
未払金	87	157
未払費用	648	839
未払法人税等	53	56
未払消費税等	49	118
賞与引当金	117	273
役員賞与引当金	2	7
工事損失引当金	59	—
その他	401	165
流動負債合計	8,853	8,875

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	897	372
長期借入金	3,425	3,982
繰延税金負債	1,055	827
退職給付引当金	2,042	2,180
役員退職慰労引当金	19	580
環境安全対策引当金	124	140
その他	603	519
固定負債合計	8,167	8,604
負債合計	17,020	17,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	1,564	1,564
利益剰余金	△167	1,222
自己株式	△14	△14
株主資本合計	10,402	11,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,570	1,161
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△17	△17
評価・換算差額等合計	1,553	1,144
少数株主持分	87	102
純資産合計	12,043	13,039
負債純資産合計	29,063	30,519

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,768	13,287
売上原価	17,869	12,060
売上総利益	2,899	1,226
販売費及び一般管理費	3,251	2,581
営業損失(△)	△351	△1,354
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	180	117
助成金収入	—	90
雑収入	79	112
営業外収益合計	271	326
営業外費用		
支払利息	150	141
デリバティブ評価損	145	5
雑損失	252	187
営業外費用合計	549	333
経常損失(△)	△629	△1,361
特別利益		
固定資産売却益	—	864
事業譲渡益	—	70
貸倒引当金戻入額	37	0
役員退職慰労引当金戻入額	—	249
環境安全対策引当金戻入額	—	16
特別利益合計	37	1,200
特別損失		
特別退職金	—	1,164
前期損益修正損	32	—
固定資産売却損	—	2
固定資産処分損	—	2
環境安全対策引当金繰入額	31	—
投資有価証券評価損	144	15
特別損失合計	207	1,184
税金等調整前四半期純損失(△)	△800	△1,345
法人税等	101	45
少数株主利益又は少数株主損失(△)	25	△0
四半期純損失(△)	△927	△1,389

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△800	△1,345
減価償却費	856	829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△306	△155
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74	△138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△560
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	59
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	31	△16
前期損益修正損益 (△は益)	32	—
受取利息及び受取配当金	△191	△123
支払利息	150	141
事業譲渡損益 (△は益)	—	△70
デリバティブ評価損益 (△は益)	145	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	144	15
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△862
有形固定資産除却損	6	2
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,061	2,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,125	△685
仕入債務の増減額 (△は減少)	△642	266
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84	△68
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15	245
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△68	47
その他	△43	112
小計	△892	535
利息及び配当金の受取額	192	124
利息の支払額	△150	△138
法人税等の支払額	△112	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△963	493

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△488	△739
定期預金の払戻による収入	500	488
有価証券の取得による支出	△99	—
有価証券の売却及び償還による収入	199	—
有形固定資産の取得による支出	△953	△310
有形固定資産の売却による収入	1	1,038
無形固定資産の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の取得による支出	△138	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	213	105
事業譲渡による収入	—	70
貸付金の回収による収入	21	—
その他	△30	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778	1,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430	△224
長期借入れによる収入	2,120	1,180
長期借入金の返済による支出	△1,627	△1,714
社債の発行による収入	—	819
社債の償還による支出	△155	△205
配当金の支払額	△186	△2
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他の固定負債の返済による支出	△63	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,238	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	5,066	3,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,828	4,847

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	工作機械関連事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	金属製建具事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,120	4,829	3,072	2,745	20,768	—	20,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57	—	—	182	239	(239)	—
計	10,177	4,829	3,072	2,927	21,008	(239)	20,768
営業利益又は営業損失(△)	△142	△138	△307	236	△351	—	△351

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
工作機械関連事業	精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器
特機事業	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃部品、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具事業	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、カーテンウォール、防水板、シールドドア
その他	露光装置、半導体関連部品、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連装置、鉄鋼製品など

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	工作機械関連事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	金属製建具事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,034	4,625	3,080	320	1,226	13,287	—	13,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	—	182	183	(183)	—
計	4,035	4,625	3,080	320	1,408	13,470	(183)	13,287
営業利益又は営業損失(△)	△1,723	35	44	258	29	△1,354	—	△1,354

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
工作機械関連事業	精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器、露光装置、半導体関連部品、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連装置
特機事業	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃部品、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具事業	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、カーテンウォール、防水板、シールドドア
不動産賃貸	土地、建物の賃貸
その他	鉄鋼製品など

2. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、工作機械関連事業で売上高は293百万円増加し、営業損失は、37百万円増加している。

また、当第3四半期連結会計期間において「工事損失引当金」を計上している。これにより、工作機械関連事業で営業損失は59百万円増加している。

3. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、工作機械関連事業、特機事業、金属製建具事業、その他の4区分としていたが、その他に含めていた不動産賃貸の営業利益の、全セグメントに占める割合が高まってきたことから、より明瞭に開示するため開示区分を見直し、従来の4区分から5区分へと変更した。また、従来その他に含めていた繊維機械、電子機械は、製造方法の類似性に基づき見直しをした結果、工作機械関連事業に含めることとした。

なお、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分により区分すると、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	工作機械関連事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	金属製建具事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,812	4,829	3,072	354	1,699	20,768	—	20,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55	—	—	—	183	239	(239)	—
計	10,867	4,829	3,072	354	1,882	21,008	(239)	20,768
営業利益又は営業損失 (△)	△169	△138	△307	275	△11	△351	—	△351

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)			
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	4,452	1,259	5,711
II 連結売上高	—	—	20,768
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.4	6.1	27.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア ……インド・中国
 (2) その他の地域……アメリカ・フランス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	1,022	828	1,850
II 連結売上高	—	—	13,287
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.7	6.2	13.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア ……フィリピン・インド
 (2) その他の地域……アメリカ・オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。